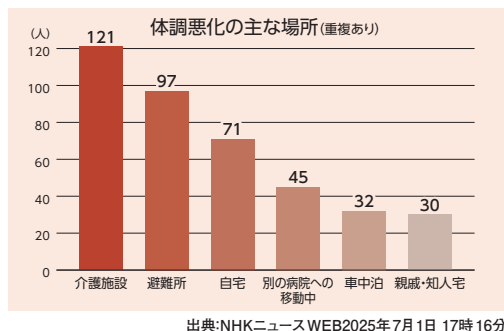


図1 能登半島地震の関連死者で体調悪化した場所



また、NHKの調査では、災害関連死で最後に体調を崩した場所として介護施設が最も多かったことが指摘されている。高齢者が介護施設にいなから、トイレに不自由し、葉もなく、衰えて亡くなっていった。看取りをせざるを得ない福祉関係者の悲しみはいかばかりだろうか。

私たちの調査では、災害発生初期においては、多くの福祉事業者は行政、保健所、地域住民、医療・看護、あるいは同じ地域の別法人福祉施設同士のつながりが乏しく、孤立していた。

福祉BCPの内容と義務化

BCP(Business Continuity Plan)とは、一般的には「事業継続計画」といわれ、危機が発生したときに、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための「方針、体制、手順」などを示した計画である。

特に、感染症や自然災害の場合は、多くの利用者、職員の人命に大きな影響を与えるので、事前にBCPを作成して以下の3点を行うことが不可欠だ。

- ①利用者や施設職員の安全を確保する
- ②重要な福祉サービスの継続する
- ③早期に復旧を図る

2024年度には介護や障がい者福祉サービス事業者のBCP策定が完全義務化され、ほとんど全ての事業者がBCPを作成している。

災害救助法の改正と福祉BCPの実効性確保

2025年5月の災害救助法の改正において「福祉サービスの提供」が救助の種類に新たに付け加わったことにより、自治体は地域防災計画の中に、災害医療計画と同様に「災害福祉計画」の項目を設けて取り組みを具体化する必要がある。その重要なものの一つが、災害時における福祉事業者による事業継続や福祉避難所の運営である。

皆さんの自治体では福祉事業者のBCP(事業継続計画)をどのように点検されているだろうか。BCPの内容についてヒアリングをしたりして実効性が確保されているか、精査しているだろうか。残念ながら、私たちが把握している限り、このような点検をしている自治体は聞いたことがない。

そこで、私が所属する(一社)福祉防災コミュニティ協会は、BCPの実効性を確保したいと考える自治体や福祉事業者のニーズに応えるため、『ひな型でつくる福祉BCP』

第189回

福祉BCPの実効性と災害福祉計画

跡見学園女子大学教授

鍵屋



Risk Management

実効性ある計画と役立つ研修・訓練の手法』(2025年3月、東京都福祉保健財団)で自己点検のためのチェックリストを作成している、その一部を紹介する。

福祉BCPチェックリスト (総論)

チェックリストの総論部分は以下のようになっている。

福祉BCPチェックリスト(重要度の高いもの)

(冒頭の数字は厚生労働省BCPガイドライン(自然災害)の項目番号) 空欄に○△×を入れ、△×が付いた項目について、具体的な対策を取ることでBCPの実効性が高まる。

1. 3 リスクの把握(ハザードマップ等の確認、被害想定、自施設への影響)(重要度A)

ハザードマップ等で自施設の災害リスクを把握している。
自治体のHP等で被害想定を適切に作成している。
自施設への影響を適切に見直している。
自施設や自宅、訪問先のハザードについて、職員が理解している。

(解説) リスクの把握、被害の予測は危機管理において、最初にすべき取り組みである。水害の危険性が全くない立地で、水害時の避難計画・訓練をしても意味がない。一方で、他地域であっても水害の影響で停電・断水・通信途絶・交通途絶の可能性はあるため、備蓄や職員参集体制の整備は必要である。

1. 4 優先業務の選定(重要度A)

(1) 優先する事業(複数事業がある場合)

優先事業を必要性を踏まえて絞り込んでいる。

(2) 優先する業務

優先業務を参集可能人数等を踏まえて適切な内容に訂正、変更している。
(訪問系の場合) 災害時利用者一覧表(安否確認優先順位)に利用者情報を記入し、優先度を話し合っている。

(解説) 同一法人で複数事業を行っている場合、どの業務を優先するか決めておかないと、初動対応で混乱しやすい。例えば、入所、短期入所、通所、訪問事業を行っている場合、災害直後は入所・短期入所を優先し、通所および訪問は中止する、などである。なお、通所、訪問は被災した利用者・家族からは再開を強く望む声上がる。福祉事業者はできる限り、早期に中止事業を再開することが望ましく、BCPはそのためにある。

1. 5 研修・訓練の実施、BCPの検証・見直し(重要度A)

(5-1) 研修・訓練の実施

毎年、定期的に全職員を対象にBCP研修を実施している。
毎年、定期的に机上訓練を実施している。
2か月に1回程度、多様な実動訓練を実施している。

(解説) BCPは日常業務でないため、職員の研修・訓練により、知識の定着と行動力の強化のために欠かせない。実効性を測定するためには、重要な項目である。特に、人事異動後、出水期前の4月～5月にかけて研修と訓練を行うことは重要である。研修、訓練方法については本書の第5章で丁寧に説明している。

(5-2) BCPの検証・見直し(重要度S)

毎年2回以上、最新の動向を把握し、BCPを見直している。

(極めて重要) 毎年2回以上、職員研修や訓練を通じて判明した課題について職員参加で話し合い、「対策」、「担当者」、「実施時期」等を定めてBCPに反映している。

(解説) BCPを生きた計画とするためには、検証・見直しを継続し、常に新鮮な状態に保つことが不可欠である。この取り組みをBCM(事業継続マネジメント)という。

さてBCPの実効性について、簡単に判断する方法はあるだろうか。まず、災害時に実効性を持たないBCPだろう、ということはずぐに分かる。職員参集、物資の備蓄、電気や水の確保について記述していても、実際にできていない場合などである。一方で、ある程度できているBCPが、本当に実効性を持つかを判断するのは難しい。災害は極めて多様だからである。

そこで、BCPの優劣を判断するために、私たちはBCMができているかどうかで判断する。毎年、職員研修、訓練、改善がされていれば、実効性が高いだろうと推定できるからだ。

筆者プロフィール

鍵屋 一 (かぎやはじめ)

1956年秋田県鹿角市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士(情報学)。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府地域活性化伝道師、(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事、被災者支援のあり方検討会座長、個別避難計画モデル事業アドバイザー・ボード座長など。著書に『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型で作る福祉防災計画』など